

一部訓練を県外へ

日米共同声明全文

2010年5月28日、日米安全保障協
議委員会(SCC)の構成員たる関係は、
日米安全保障条約の署名50周年に当たる
本年、日米同盟が日本の防衛のみなら
ず、アジア太平洋地域の平和、安全及び
繁栄にとっても引き続き不可欠であるこ
とを再確認した。北東アジアにおける安
全保障情勢の最近の展開により、日米同
盟の意義が再確認された。この点に関
し、米国は、日本の安全に対する米国の
揺るぎない決意を再確認した。日本は、
地域の平和及び安定に寄与するうえで積
極的な役割を果たすとの決意を再確認し
た。さらに、沖縄を含む日本における米
軍の堅固な前方のプレゼンスが、日本を
防衛し、地域の安定を維持するために必
要な抑止力と能力を提供することを認識
した。SCCの構成員たる関係は、日米
同盟を21世紀の新たな課題にふさわしい

ものとするができるよう幅広い分野
における安全保障協力を推進し、深化さ
せていくことを決意した。

関係は、沖縄を含む地元への影響を軽
減するとの決意を再確認し、これによっ
て日本における米軍の持続的なプレゼン
スを確保していく。SCCの構成員たる
関係は、同盟の変革と再編のプロセスの
一環として、普天間飛行場を移設し、同
飛行場を日本に返還するとの共通の決意
を表明した。

関係は、このSCC発表によって補充
された、06年5月1日のSCC文書「再
編実施のための日米ロードマップ」に記
された再編案を着実に実施する決意を再
確認した。

関係は、09年2月17日の沖縄海兵隊
のクアム移転に係る協定(クアム協定)
に定められたように、第3海兵機動展開

部隊(MEF)の要員約8千人及びその
家族約9千人の沖縄から米領クアムへの
移転は、代替施設の完成に向けての具体
的な進展にかかっていることを再確認し
た。クアムへの移転は、嘉手納以南の大
部分の施設の統合及び返還を実現するも
のである。

このことを念頭に、両政府は、この普
天間飛行場の移設計画が、安全性、運用
上の所要、騒音による影響、環境面の考
慮、地元への影響などの要素を適切に考
慮しているものとなるよう、これを検証
し、確認する意図を有する。

両政府は、オーバーランを含み、護岸
を除いて1800以上の長さの滑走路を持
つ代替施設をキャンフ・シュワフ辺野古
崎地区及びこれに隣接する水域に設置す
る意図を確認した。

普天間飛行場のできる限り速やかな返
還を実現するために、関係は、代替施設
の位置、配置及び工法に関する専門家に
よる検討を速やかに(いかなる場合でも
10年8月末日までに)完了させ、検証及

び確認を次回のSCCまで完了させる
ことを決定した。

両政府は、代替施設の環境影響評価手
続き及び建設が著しい遅延がなく完了で
きることを確保するような方法で、代替
施設を設置し、配置し、建設する意図を
確認した。

関係は、沖縄の人々が、米軍のプレゼ
ンスに関連して過重な負担を負っており
、その懸念にこたえることの重要性を
認識し、また、共有された同盟の責任に
よる衡平な分担が、同盟の持続的な発展
に不可欠であることを認識した。上記の
認識に基づき、関係は、代替施設に係る
進展に従い、次の分野における具体的な
措置が速やかにとられるよう指示した。

【訓練移転】
両政府は、二国間及び単独の訓練を含
め、米軍の活動の沖縄県外への移転を適
切なことを決意した。この関連で、適
切な施設が整備されることを条件とし
て、鹿児島県・徳之島の活用が検討され
る。日本本土の自衛隊の施設・区域も活
用される。両政府は、また、クアムな
ど日本国外への訓練の移転を検討するこ
とを決意した。

【環境】
環境保全に対し共有された責任の観点
から、関係は、日米両国がわれわれの基
地及び環境に対して、「緑の同盟」のア
プローチをとる可能性について議論する
ように事務当局に指示した。「緑の同盟」
に関する日米の協力により、日本国内及
びクアムにおいて整備中の米国の基地に
再生可能エネルギーの技術を導入する方
法を、在日米軍駐留経費負担(JMNS)
の一構成要素とすることを含め、検討す
ることになる。関係は、環境関連事故の
際の米軍施設・区域への合理的な立ち入
り、返還前の環境調査のための米軍施設
・区域への合理的な立ち入りを含む環境に
関する合意を速やかに、かつ真剣に検討
することを事務当局に指示した。

【施設の共同使用】
両政府は、二国間のより緊密な運用調
整、相互運用性の改善及び地元とのより
強固な関係に寄与するような米軍と自衛
隊との間の施設の共同使用を拡大する機
会を検討する意図を有する。

【訓練区域】
両政府は、(沖縄本島東の)ホテル・
ホテル訓練区域の使用制限の一部解除を

決定し、その他の措置についての協議を
継続することを決意した。

【クアム移転】
両政府は、09年2月17日のクアム協定
に従い、III MEFの要員約8千人及びそ
の家族約9千人の沖縄からクアムへの移
転が着実に実施されることを確認した。

このクアムへの移転は、代替施設の完成
に向けて日本政府による具体的な進展
にかかっている。米側は、地元の懸念に
配慮しつつ、抑止力を含む地域の安全保
障全般の文脈において、沖縄に残留する
III MEFの要員の部隊構成を検討する。

【嘉手納以南の施設・区域の返還の促
進】
両政府は、嘉手納以南の施設・区域の
返還が、「再編実施のための日米のロ
ドマップ」に従って着実に実施されるこ
とを確認した。加えて、両政府は、キャ
ンフ瑞慶覧(キャンフ・フォスター)の
「フィングストリアル・コリドール」及び牧
港補給地区(キャンフ・キンザル)の一
部が早期返還における優先分野であるこ
とを決定した。

【嘉手納の騒音軽減】
両政府は、航空訓練移転プログラムの
改善を含む沖縄県外における二国間及び
単独の訓練の拡充、沖縄に関する特別行
動委員会(SACO)の最終報告の着実
な実施などの措置を通じ、嘉手納にお
けるさらなる騒音軽減への決意を確認し
た。

【沖縄の自治体との意思疎通及び協力】
両政府は、米軍のプレゼンスに関連す
る諸問題について、沖縄の自治体との意
思疎通を強化する意図を確認した。両政
府は、I・T・Iニシアチブ、文化交流、教
育プログラム、研究パートナーシップ等
の分野における協力を探究することを決
意した。

安全保障協力を深化させるための努力
の一部として、SCCの構成員たる関係
は、地域の安全保障環境及び共通の戦略
目標を推進するに当たっての日米同盟の
役割に関する共通の理解を確保すること
の重要性を強調した。この目的のためSC
Cの構成員たる関係は、現在進行中の
二国間の安全保障に係る対話を強化する
ことを決意した。この安全保障に係る対
話においては、伝統的な安全保障上の脅
威に取り組みとともに、新たな協力分野
にも焦点を当てる。



宜野湾市にある米軍普天間飛行場。3月